

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年9月20日提出
【計算期間】	第2期中(自 2023年12月21日至 2024年6月20日)
【ファンド名】	ターゲットリターンバランスファンド（目標2%） ターゲットリターンバランスファンド（目標3%） ターゲットリターンバランスファンド（目標4%） ターゲットリターンバランスファンド（目標5%） ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）】

以下の運用状況は2024年6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	103,272,381	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		301,780	0.29
合計（純資産総額）		103,574,161	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2023年12月20日)	20	20	1.0501	1.0501
2023年6月末日	1		1.0396	
7月末日	1		1.0342	
8月末日	3		1.0330	
9月末日	5		1.0136	
10月末日	8		0.9973	
11月末日	11		1.0331	
12月末日	21		1.0482	
2024年1月末日	30		1.0509	
2月末日	43		1.0577	
3月末日	58		1.0713	
4月末日	72		1.0625	
5月末日	86		1.0598	
6月末日	103		1.0771	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年3月17日～2023年12月20日	0.0000
当中間期	2023年12月21日～2024年6月20日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2023年3月17日～2023年12月20日	5.01
当中間期	2023年12月21日～2024年6月20日	2.35

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	53,304,919	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		158,025	0.30
合計（純資産総額）		53,462,944	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2023年12月20日)	10	10	1.0858	1.0858
2023年 6月末日	1		1.0649	
7月末日	1		1.0641	
8月末日	1		1.0647	
9月末日	4		1.0440	
10月末日	5		1.0235	
11月末日	6		1.0672	
12月末日	10		1.0833	
2024年 1月末日	15		1.0957	
2月末日	20		1.1108	
3月末日	27		1.1318	
4月末日	35		1.1264	
5月末日	44		1.1277	
6月末日	53		1.1527	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	8.58
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	5.60

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	216,251,676	99.65
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		759,282	0.35
合計（純資産総額）		217,010,958	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2023年12月20日)	39	39	1.1232	1.1232
2023年 6月末日	1		1.0914	
7月末日	1		1.0948	
8月末日	4		1.0986	
9月末日	10		1.0762	
10月末日	20		1.0513	
11月末日	28		1.1034	
12月末日	41		1.1207	
2024年 1月末日	60		1.1424	
2月末日	86		1.1656	
3月末日	122		1.1940	
4月末日	154		1.1935	
5月末日	184		1.1996	
6月末日	217		1.2344	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	12.32
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	8.99

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標5％）】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

親投資信託受益証券	日本	85,949,744	99.65
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		301,077	0.35
合計（純資産総額）		86,250,821	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2023年12月20日）	15	15	1.1594	1.1594
2023年 6月末日	1		1.1174	
7月末日	1		1.1250	
8月末日	5		1.1318	
9月末日	7		1.1079	
10月末日	9		1.0784	
11月末日	12		1.1390	
12月末日	16		1.1571	
2024年 1月末日	23		1.1892	
2月末日	31		1.2209	
3月末日	42		1.2575	
4月末日	54		1.2623	
5月末日	72		1.2738	
6月末日	86		1.3194	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	15.94
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	12.49

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標6％）】

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	169,208,117	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		499,126	0.29

合計（純資産総額）	169,707,243	100.00
-----------	-------------	--------

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2023年12月20日)	30	30	1.1952	1.1952
2023年 6月末日	1		1.1429	
7月末日	1		1.1551	
8月末日	4		1.1652	
9月末日	9		1.1402	
10月末日	14		1.1052	
11月末日	22		1.1746	
12月末日	31		1.1941	
2024年 1月末日	50		1.2366	
2月末日	71		1.2760	
3月末日	95		1.3217	
4月末日	120		1.3308	
5月末日	142		1.3472	
6月末日	169		1.4023	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	0.0000
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	19.52
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	15.57

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	187,653,947,290	85.50
地方債証券	日本	10,772,906,340	4.91
特殊債券	日本	11,045,804,861	5.03

社債券	日本	8,566,019,000	3.90
	フランス	498,827,000	0.23
	小計	9,064,846,000	4.13
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		948,232,013	0.43
合計（純資産総額）		219,485,736,504	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	66,184,757,317	47.95
	カナダ	2,814,420,357	2.04
	メキシコ	1,076,856,939	0.78
	ドイツ	8,619,588,082	6.25
	イタリア	9,867,596,925	7.15
	フランス	10,613,935,110	7.69
	オランダ	2,034,698,366	1.47
	スペイン	6,524,379,337	4.73
	ベルギー	2,358,567,408	1.71
	オーストリア	1,600,231,994	1.16
	フィンランド	729,141,819	0.53
	アイルランド	689,035,204	0.50
	イギリス	7,333,882,580	5.31
	スウェーデン	227,150,193	0.16
	ノルウェー	224,314,383	0.16
	デンマーク	355,946,159	0.26
	ポーランド	742,399,665	0.54
	オーストラリア	1,773,027,600	1.28
	ニュージーランド	349,005,315	0.25
	シンガポール	574,344,073	0.42
マレーシア	680,147,401	0.49	
中国	13,915,256,358	10.08	
イスラエル	437,514,811	0.32	
	小計	139,726,197,396	101.24
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,708,116,436	1.24
合計（純資産総額）		138,018,080,960	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,042,314,939	0.76
	売建		139,288,969,044	100.92

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	20,721,251,515	46.86
	カナダ	890,763,192	2.01
	メキシコ	339,663,732	0.77
	ドイツ	2,689,810,527	6.08
	イタリア	3,086,523,813	6.98
	フランス	3,312,392,963	7.49
	オランダ	641,938,735	1.45
	スペイン	2,042,406,284	4.62
	ベルギー	750,384,230	1.70
	オーストリア	504,598,195	1.14
	フィンランド	232,156,978	0.53
	アイルランド	219,726,658	0.50
	イギリス	2,298,470,720	5.20
	スウェーデン	71,634,548	0.16
	ノルウェー	69,486,288	0.16
	デンマーク	114,571,992	0.26
	ポーランド	233,969,640	0.53
	オーストラリア	559,465,470	1.27
	ニュージーランド	110,507,870	0.25
	シンガポール	180,759,054	0.41
マレーシア	213,435,716	0.48	
中国	4,364,209,997	9.87	
イスラエル	136,268,008	0.31	
	小計	43,784,396,125	99.02
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		434,097,151	0.98
合計（純資産総額）		44,218,493,276	100.00

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	2,358,566,539	16.44
	アイルランド	11,906,570,624	83.01
	小計	14,265,137,163	99.45
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		78,968,646	0.55
合計（純資産総額）		14,344,105,809	100.00

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	149,001,632,890	99.18
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,234,126,794	0.82
合計（純資産総額）		150,235,759,684	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,124,200,000	0.75

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	243,649,554,115	70.86
	カナダ	10,650,137,865	3.10
	パナマ	98,387,359	0.03
	ドイツ	7,614,051,528	2.21
	イタリア	1,802,242,586	0.52
	フランス	9,200,411,750	2.68
	オランダ	6,583,172,978	1.91
	スペイン	2,264,375,408	0.66
	ベルギー	694,331,125	0.20
	オーストリア	161,468,319	0.05
	ルクセンブルク	147,007,330	0.04
	フィンランド	897,407,903	0.26
	アイルランド	5,746,411,936	1.67
	ポルトガル	153,354,023	0.04
	イギリス	12,384,053,604	3.60
	スイス	9,794,100,047	2.85
	スウェーデン	2,847,515,931	0.83
	ノルウェー	524,387,668	0.15
	デンマーク	3,526,263,749	1.03
	ケイマン	435,054,739	0.13
リベリア	203,937,110	0.06	
オーストラリア	6,064,704,806	1.76	
バミューダ	405,565,656	0.12	
ニュージーランド	226,030,013	0.07	

	香港	1,215,369,702	0.35
	シンガポール	938,969,028	0.27
	イスラエル	643,522,791	0.19
	キュラソー	363,519,381	0.11
	ジャージー	1,002,891,948	0.29
	マン島	29,274,511	0.01
	小計	330,267,474,909	96.05
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	5,290,073,436	1.54
	カナダ	15,344,607	0.00
	フランス	113,172,643	0.03
	ベルギー	27,720,742	0.01
	イギリス	99,279,709	0.03
	オーストラリア	414,408,497	0.12
	香港	58,486,050	0.02
	シンガポール	91,413,595	0.03
	小計	6,109,899,279	1.78
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		7,478,170,185	2.17
合計（純資産総額）		343,855,544,373	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,074,400,696	1.77
	買建	ドイツ	1,279,736,365	0.37

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,000,750,707	0.29
	売建		92,336,990	0.03

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	105,595,833	0.27
	メキシコ	739,065,807	1.90
	ブラジル	1,583,390,531	4.07
	チリ	164,011,510	0.42
	コロンビア	37,073,058	0.10
	ペルー	13,390,303	0.03
	オランダ	20,198,711	0.05
	ルクセンブルク	43,068,667	0.11
	ギリシャ	178,107,704	0.46

イギリス	50,576,133	0.13	
トルコ	291,064,594	0.75	
チェコ	46,882,787	0.12	
キプロス	0	0.00	
ハンガリー	87,820,831	0.23	
ポーランド	323,980,142	0.83	
ロシア	0	0.00	
ケイマン	5,180,871,042	13.31	
バミューダ	151,465,861	0.39	
香港	310,628,800	0.80	
シンガポール	7,003,163	0.02	
マレーシア	498,808,423	1.28	
タイ	491,074,866	1.26	
フィリピン	189,886,800	0.49	
インドネシア	574,681,413	1.48	
韓国	4,452,259,958	11.44	
台湾	6,968,802,264	17.91	
中国	3,750,185,538	9.64	
インド	7,108,375,643	18.27	
カザフスタン	0	0.00	
カタール	291,355,817	0.75	
エジプト	24,183,771	0.06	
南アフリカ	973,286,713	2.50	
英ヴァージン諸島	0	0.00	
アラブ首長国連邦	405,180,586	1.04	
クウェート	269,648,596	0.69	
サウジアラビア	1,444,242,671	3.71	
小計	36,776,168,536	94.51	
投資証券	メキシコ	35,098,167	0.09
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,099,652,203	5.40
合計（純資産総額）		38,910,918,906	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,090,703,094	5.37

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		97,637,883	0.25
	売建		1,039,973	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	59,360,094,900	98.78
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		733,077,573	1.22
合計（純資産総額）		60,093,172,473	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	662,316,000	1.10

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

RM先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2024年 6月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	548,786,042	0.71
	オーストラリア	52,007,026	0.07
	小計	600,793,068	0.78
投資証券	アメリカ	59,127,208,520	77.01
	カナダ	1,053,743,354	1.37
	ドイツ	29,962,517	0.04
	イタリア	4,394,053	0.01
	フランス	1,349,984,867	1.76
	オランダ	134,623,952	0.18
	スペイン	324,012,302	0.42
	ベルギー	785,915,667	1.02
	アイルランド	24,544,543	0.03
	イギリス	3,681,046,504	4.79
	オーストラリア	5,587,003,237	7.28
	ニュージーランド	207,627,766	0.27
	香港	618,508,854	0.81
	シンガポール	2,358,637,645	3.07
	韓国	138,732,839	0.18
	イスラエル	78,463,936	0.10
ガーンジー	170,060,223	0.22	
小計	75,674,470,779	98.57	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		500,253,118	0.65
合計（純資産総額）		76,775,516,965	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		172,391,413	0.22

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	20,527,807	1,059,394
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	79,811,932	5,532,248

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	10,772,079	992,917
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	39,503,610	4,250,003

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	35,642,710	669,744
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	150,732,569	12,367,486

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	14,179,324	762,588
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	54,963,981	4,494,098

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2023年 3月17日～2023年12月20日	26,356,514	855,592
当中間期	2023年12月21日～2024年 6月20日	102,145,645	8,212,552

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)

ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)

ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)

ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)

ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間(2023年12月21日から2024年6月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	103,978	-
コール・ローン	-	719,126
親投資信託受益証券	20,413,780	100,508,878
流動資産合計	20,517,758	101,228,004
資産合計	20,517,758	101,228,004
負債の部		
流動負債		
未払解約金	55,115	253,432
未払受託者報酬	815	9,235
未払委託者報酬	18,272	206,202
その他未払費用	128	1,787
流動負債合計	74,330	470,656
負債合計	74,330	470,656
純資産の部		
元本等		
元本	19,468,413	93,748,097
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	975,015	7,009,251
（分配準備積立金）	502,098	447,511
元本等合計	20,443,428	100,757,348
純資産合計	20,443,428	100,757,348
負債純資産合計	20,517,758	101,228,004

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2023年 3月17日 至 2023年 9月16日	第2期中間計算期間 自 2023年12月21日 至 2024年 6月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	56,117	1,858,098
営業収益合計	56,117	1,858,098
営業費用		
支払利息	7	12
受託者報酬	233	9,235
委託者報酬	4,918	206,202
その他費用	182	1,787
営業費用合計	5,340	217,236
営業利益又は営業損失（ ）	50,777	1,640,862
経常利益又は経常損失（ ）	50,777	1,640,862
中間純利益又は中間純損失（ ）	50,777	1,640,862
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,200	39,268
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	975,015
剰余金増加額又は欠損金減少額	117,026	4,728,087
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	117,026	4,728,087
剰余金減少額又は欠損金増加額	927	295,445
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	927	295,445
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	165,676	7,009,251

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,000,000円	期首元本額 19,468,413円
期中追加設定元本額 19,527,807円	期中追加設定元本額 79,811,932円
期中一部解約元本額 1,059,394円	期中一部解約元本額 5,532,248円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 19,468,413口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 93,748,097口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0501円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0748円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,501円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,748円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（ 重要な後発事象に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ その他の注記 ）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	43,258	-
コール・ローン	-	323,140
親投資信託受益証券	10,586,799	51,474,616
流動資産合計	10,630,057	51,797,756
資産合計	10,630,057	51,797,756
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	55,950
未払受託者報酬	525	4,563
未払委託者報酬	11,637	101,823
その他未払費用	92	853
流動負債合計	12,254	163,189
負債合計	12,254	163,189
純資産の部		
元本等		
元本	9,779,162	45,032,769
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	838,641	6,601,798
（分配準備積立金）	319,868	250,196
元本等合計	10,617,803	51,634,567
純資産合計	10,617,803	51,634,567
負債純資産合計	10,630,057	51,797,756

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2023年 3月17日 至 2023年 9月16日	第2期中間計算期間 自 2023年12月21日 至 2024年 6月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	75,255	1,752,117
営業収益合計	75,255	1,752,117
営業費用		
支払利息	7	19
受託者報酬	196	4,563
委託者報酬	4,192	101,823
その他費用	182	853
営業費用合計	4,577	107,258
営業利益又は営業損失（ ）	70,678	1,644,859
経常利益又は経常損失（ ）	70,678	1,644,859
中間純利益又は中間純損失（ ）	70,678	1,644,859
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	599	57,036
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	838,641
剰余金増加額又は欠損金減少額	62,649	4,570,270
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	62,649	4,570,270
剰余金減少額又は欠損金増加額	252	394,936
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	252	394,936
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	132,476	6,601,798

（3）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期 2023年12月20日現在		第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円	期首元本額	9,779,162円
期中追加設定元本額	9,772,079円	期中追加設定元本額	39,503,610円
期中一部解約元本額	992,917円	期中一部解約元本額	4,250,003円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	9,779,162口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	45,032,769口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.0858円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1466円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(10,858円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,466円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2023年12月20日現在		第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 同左
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標４％）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	127,840	-
コール・ローン	-	1,308,358
親投資信託受益証券	39,196,246	211,387,341
流動資産合計	39,324,086	212,695,699
資産合計	39,324,086	212,695,699
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	45,885
未払受託者報酬	1,835	19,265
未払委託者報酬	40,888	430,200
その他未払費用	320	3,831
流動負債合計	43,043	499,181
負債合計	43,043	499,181
純資産の部		
元本等		
元本	34,972,966	173,338,049
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,308,077	38,858,469
（分配準備積立金）	1,341,542	1,181,716
元本等合計	39,281,043	212,196,518
純資産合計	39,281,043	212,196,518
負債純資産合計	39,324,086	212,695,699

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2023年 3月17日 至 2023年 9月16日	第2期中間計算期間 自 2023年12月21日 至 2024年 6月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	161,825	11,029,388
営業収益合計	161,825	11,029,388
営業費用		
支払利息	7	54
受託者報酬	283	19,265
委託者報酬	6,109	430,200
その他費用	182	3,831
営業費用合計	6,581	453,350
営業利益又は営業損失（ ）	155,244	10,576,038
経常利益又は経常損失（ ）	155,244	10,576,038
中間純利益又は中間純損失（ ）	155,244	10,576,038
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	366	437,266
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	4,308,077
剰余金増加額又は欠損金減少額	715,799	26,243,645
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	715,799	26,243,645
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,258	1,832,025
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,258	1,832,025
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	868,419	38,858,469

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,000,000円	期首元本額 34,972,966円
期中追加設定元本額 34,642,710円	期中追加設定元本額 150,732,569円
期中一部解約元本額 669,744円	期中一部解約元本額 12,367,486円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 34,972,966口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 173,338,049口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1232円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2242円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,232円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,242円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（ 重要な後発事象に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ その他の注記 ）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	68,441	-
コール・ローン	-	653,049
親投資信託受益証券	15,510,280	83,106,617
流動資産合計	15,578,721	83,759,666
資産合計	15,578,721	83,759,666
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,049	269,228
未払受託者報酬	902	7,172
未払委託者報酬	20,136	159,994
その他未払費用	136	1,352
流動負債合計	23,223	437,746
負債合計	23,223	437,746
純資産の部		
元本等		
元本	13,416,736	63,886,619
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,138,762	19,435,301
（分配準備積立金）	617,812	544,284
元本等合計	15,555,498	83,321,920
純資産合計	15,555,498	83,321,920
負債純資産合計	15,578,721	83,759,666

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2023年 3月17日 至 2023年 9月16日	第2期中間計算期間 自 2023年12月21日 至 2024年 6月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	214,924	5,485,306
営業収益合計	214,924	5,485,306
営業費用		
支払利息	7	5
受託者報酬	281	7,172
委託者報酬	6,085	159,994
その他費用	182	1,352
営業費用合計	6,555	168,523
営業利益又は営業損失（ ）	208,369	5,316,783
経常利益又は経常損失（ ）	208,369	5,316,783
中間純利益又は中間純損失（ ）	208,369	5,316,783
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,097	213,687
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	2,138,762
剰余金増加額又は欠損金減少額	607,897	13,078,389
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	607,897	13,078,389
剰余金減少額又は欠損金増加額	9	884,946
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9	884,946
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	815,160	19,435,301

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,000,000円	期首元本額 13,416,736円
期中追加設定元本額 13,179,324円	期中追加設定元本額 54,963,981円
期中一部解約元本額 762,588円	期中一部解約元本額 4,494,098円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 13,416,736口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 63,886,619口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1594円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3042円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,594円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,042円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（ 重要な後発事象に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ その他の注記 ）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	118,324	-
コール・ローン	-	1,215,827
親投資信託受益証券	30,398,447	164,698,783
流動資産合計	30,516,771	165,914,610
資産合計	30,516,771	165,914,610
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,080	584,621
未払受託者報酬	1,502	15,077
未払委託者報酬	33,503	336,694
その他未払費用	254	2,976
流動負債合計	39,339	939,368
負債合計	39,339	939,368
純資産の部		
元本等		
元本	25,500,922	119,434,015
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,976,510	45,541,227
（分配準備積立金）	1,166,791	1,038,337
元本等合計	30,477,432	164,975,242
純資産合計	30,477,432	164,975,242
負債純資産合計	30,516,771	165,914,610

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2023年 3月17日 至 2023年 9月16日	第2期中間計算期間 自 2023年12月21日 至 2024年 6月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	303,940	13,777,684
営業収益合計	303,940	13,777,684
営業費用		
支払利息	7	32
受託者報酬	319	15,077
委託者報酬	7,019	336,694
その他費用	182	2,976
営業費用合計	7,527	354,779
営業利益又は営業損失（ ）	296,413	13,422,905
経常利益又は経常損失（ ）	296,413	13,422,905
中間純利益又は中間純損失（ ）	296,413	13,422,905
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	991	602,067
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	4,976,510
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,034,821	29,716,204
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,034,821	29,716,204
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,450	1,972,325
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,450	1,972,325
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,326,793	45,541,227

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,000,000円	期首元本額 25,500,922円
期中追加設定元本額 25,356,514円	期中追加設定元本額 102,145,645円
期中一部解約元本額 855,592円	期中一部解約元本額 8,212,552円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 25,500,922口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 119,434,015口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1952円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3813円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,952円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,813円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期 2023年12月20日現在	第2期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

「ターゲットリターンバランスファンド」の各ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 6月20日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	309,369

2024年 6月20日現在

コール・ローン	1,624,971,847
国債証券	187,688,801,910
地方債証券	10,832,699,280
特殊債券	11,002,757,103
社債券	9,107,101,000
未収入金	380,739,000
未収利息	193,543,429
前払費用	27,096,621
流動資産合計	220,858,019,559
資産合計	220,858,019,559
負債の部	
流動負債	
未払金	485,257,000
未払解約金	210,040,000
流動負債合計	695,297,000
負債合計	695,297,000
純資産の部	
元本等	
元本	225,171,286,926
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,008,564,367
元本等合計	220,162,722,559
純資産合計	220,162,722,559
負債純資産合計	220,858,019,559

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2024年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	200,621,088,482円
期中追加設定元本額	77,495,486,205円
期中一部解約元本額	52,945,287,761円
期末元本額	225,171,286,926円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	12,516,574,320円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	13,078,960,383円
りそなラップ型ファンド（成長型）	3,808,536,569円
DCりそな グローバルバランス	1,118,115,484円
つみたてバランスファンド	10,745,812,452円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	7,573,682,660円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,336,701,882円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	721,506,597円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,358,756,822円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	408,092,901円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	93,995,902円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	112,822,270円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	777,681,888円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	508,683,943円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	142,781,860円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	221,854,015円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	34,454,451円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	13,949,642円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	41,511,985円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	10,007,675円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	6,924,260円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	211,334円

FWりそな円建債券アクティブファンド	71,553,002円
FWりそな国内債券インデックスファンド	134,218,053,630円
Smart-i 国内債券インデックス	16,427,623,236円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,505,040,812円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,906,095,088円
Smart-i 8資産バランス 成長型	480,055,500円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	8,065,233,859円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	5,107,947,820円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	34,851,737円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	41,975,872円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	84,739,176円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	353,271,820円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	243,226,079円
2. 計算日における受益権の総数	225,171,286,926口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	5,008,564,367円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9778円
(10,000口当たり純資産額)	(9,778円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

貸借対照表

(単位:円)

2024年 6月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	75,584,215
コール・ローン	510,026,380
国債証券	136,295,792,637
派生商品評価勘定	70,293,452
未収入金	25,309,584
未収利息	931,972,505
前払費用	277,713,125
流動資産合計	138,186,691,898
資産合計	138,186,691,898
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,051,342,971
未払金	79,314,719

2024年 6月20日現在

未払解約金	208,080,000
流動負債合計	1,338,737,690
負債合計	1,338,737,690
純資産の部	
元本等	
元本	162,339,240,071
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	25,491,285,863
元本等合計	136,847,954,208
純資産合計	136,847,954,208
負債純資産合計	138,186,691,898

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	146,526,345,291円
期中追加設定元本額	74,914,046,381円
期中一部解約元本額	59,101,151,601円
期末元本額	162,339,240,071円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	25,114,066,673円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	21,204,260,509円
りそなラップ型ファンド（成長型）	638,090,838円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	8,818,776,937円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,720,846,553円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	840,118,057円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,582,146,355円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	475,184,124円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	109,449,892円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	131,370,019円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	1,565,631,006円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	855,295,133円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	36,880,599円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	120,773,549円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	40,023,180円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	16,178,259円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	48,144,013円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	11,624,938円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	8,043,379円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	245,064円
FWりそな円建債券アクティブファンド	402,322,121円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）	67,434,691,810円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジあり）	19,202,915,544円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,916,852,594円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,219,457,024円
Smart-i 8資産バランス 成長型	558,045,741円

りそなD A Aファンド(適格機関投資家専用)	455,740,630円
りそなF T R Cバランスファンド(適格機関投資家専用)	2,769,244,986円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	69,247,752円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	64,334,089円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	16,631,264円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	415,479,847円
りそなD A Aファンド(適格機関投資家専用)	529,585,124円
りそなD A Aファンド202205(適格機関投資家専用)	947,542,468円
2. 計算日における受益権の総数	162,339,240,071口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	25,491,285,863円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8430円
(10,000口当たり純資産額)	(8,430円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2024年 6月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	134,940,034,988	-	135,921,084,507	981,049,519
	米ドル	63,139,347,356	-	63,825,555,050	686,207,694
	カナダドル	2,719,972,470	-	2,744,843,914	24,871,444
	メキシコペソ	1,172,950,603	-	1,107,469,073	65,481,530
	ユーロ	42,061,349,969	-	42,183,352,330	122,002,361
	英ポンド	7,034,117,966	-	7,104,183,951	70,065,985
	スウェーデンクローナ	218,865,959	-	223,759,546	4,893,587
	ノルウェークローネ	221,656,656	-	223,914,978	2,258,322
	デンマーククローネ	348,560,715	-	349,618,175	1,057,460
	ポーランドズロチ	746,619,894	-	742,835,611	3,784,283
	オーストラリアドル	1,731,652,452	-	1,760,394,615	28,742,163
	ニュージーランドドル	332,619,769	-	336,729,176	4,109,407

	シンガポールドル	563,578,291	-	569,241,040	5,662,749
	マレーシアリンギット	725,673,228	-	731,137,360	5,464,132
	中国元	13,498,984,802	-	13,590,369,103	91,384,301
	イスラエルシケル	424,084,858	-	427,680,585	3,595,727
	合計	134,940,034,988	-	135,921,084,507	981,049,519

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	54,731,382
コール・ローン	45,471,286
国債証券	43,264,675,603
未収利息	313,747,095
前払費用	30,144,733
流動資産合計	43,708,770,099
資産合計	43,708,770,099
負債の部	
流動負債	
未払解約金	30,500,000
流動負債合計	30,500,000
負債合計	30,500,000
純資産の部	
元本等	
元本	33,135,437,890
剰余金	
剰余金又は欠損金()	10,542,832,209
元本等合計	43,678,270,099
純資産合計	43,678,270,099
負債純資産合計	43,708,770,099

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	47,264,849,853円
期中追加設定元本額	6,968,063,828円
期中一部解約元本額	21,097,475,791円
期末元本額	33,135,437,890円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	925,465,474円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,195,829,434円
りそなラップ型ファンド(成長型)	849,182,212円
DCりそな グローバルバランス	30,354,238円
つみたてバランスファンド	1,991,758,279円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,249,270,155円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	382,510,622円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	117,556,303円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	224,300,003円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	67,373,501円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	15,363,469円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	17,943,715円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	57,461,665円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	43,898,115円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	29,465,987円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,788,742円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	770,186円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	3,152,935円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	1,243,964円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	2,463,026円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	31,313円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	9,772,495円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	7,650,861円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	17,349,298,672円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	4,877,747,809円
Smart-i 8資産バランス 安定型	414,091,526円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	308,034,804円
Smart-i 8資産バランス 成長型	76,111,602円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	960,067,275円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,109,720円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,157,225円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	22,052,117円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	511,648,100円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	16,745,139円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	253,688,165円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	1,114,079,042円
2. 計算日における受益権の総数	33,135,437,890口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3182円
(10,000口当たり純資産額)	(13,182円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	

2. 時価の算定方法

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	3,467,210
コール・ローン	51,749,069
投資信託受益証券	14,075,000,240
未収利息	14
流動資産合計	14,130,216,533
資産合計	14,130,216,533
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,310,000
流動負債合計	3,310,000
負債合計	3,310,000
純資産の部	
元本等	
元本	9,888,966,331
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,237,940,202
元本等合計	14,126,906,533
純資産合計	14,126,906,533
負債純資産合計	14,130,216,533

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	8,363,933,801円
期中追加設定元本額	1,892,058,970円
期中一部解約元本額	367,026,440円
期末元本額	9,888,966,331円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	684,976,931円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,109,645,017円
りそなラップ型ファンド（成長型）	787,248,776円
DCりそな グローバルバランス	21,796,931円
つみたてバランスファンド	1,819,360,352円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	323,050,382円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	281,849,404円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	204,862,741円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	105,625,595円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	75,451,398円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	44,797,641円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	113,091,337円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	86,400,565円
九州SDGs・グローバルバランス	27,901,121円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	8,518,703円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	82,064,592円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	116,734,303円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	42,500,888円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	40,718,670円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	27,332,245円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	1,392,459円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	714,412円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	2,924,417円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	1,150,814円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	2,278,462円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	648,417円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	5,025,832円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,958,191,667円
Smart-i 8資産バランス 安定型	88,885,097円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	317,305,008円
Smart-i 8資産バランス 成長型	480,253,927円
りそなVIGlobal・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,957,232円
りそなVIGlobal・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	3,855,795円
りそなVIGlobal・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	20,455,200円
2. 計算日における受益権の総数	9,888,966,331口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4286円
(10,000口当たり純資産額)	(14,286円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	612,499,085
株式	144,594,030,250
未収入金	239,000
未収配当金	833,076,172
未収利息	167
前払金	28,000,000
差入委託証拠金	64,208,467
流動資産合計	146,132,053,141
資産合計	146,132,053,141
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	29,777,500
未払解約金	47,080,000
流動負債合計	76,857,500
負債合計	76,857,500
純資産の部	
元本等	
元本	68,845,911,789
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	77,209,283,852
元本等合計	146,055,195,641
純資産合計	146,055,195,641
負債純資産合計	146,132,053,141

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	69,358,842,449円
期中追加設定元本額	33,126,774,807円
期中一部解約元本額	33,639,705,467円
期末元本額	68,845,911,789円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,976,998,665円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	4,917,315,428円

りそなラップ型ファンド(成長型)	4,428,570,471円
DCりそな グローバルバランス	62,854,408円
つみたてバランスファンド	7,366,387,524円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	425,487,198円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	380,248,622円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	274,538,428円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	142,065,587円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	100,825,642円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	59,818,573円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	152,876,991円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	122,727,369円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	177,953,174円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	154,429,784円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	76,478,548円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	3,272,274円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	2,329,892円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	10,265,705円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	4,724,370円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	12,548,842円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	875,503円
りそなTOPIXインデックス	25,237,466円
FWりそな国内株式アクティブファンド	90,873,299円
FWりそな国内株式インデックスファンド	33,934,112,433円
Smart-i TOPIXインデックス	6,555,934,699円
Smart-i 8資産バランス 安定型	119,610,273円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	429,496,223円
Smart-i 8資産バランス 成長型	652,933,203円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	369,023,914円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	1,462,533,959円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	153,493,814円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,719,944,185円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	7,158,429円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	19,188,229円
りそなVEIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	58,978,509円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	387,929,559円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	45,606,800円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	25,662,846円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	76,649,362円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	251,607,493円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	319,132,891円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	752,047,294円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	287,333,934円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	247,829,977円
2. 計算日における受益権の総数	68,845,911,789口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1215円
(10,000口当たり純資産額)	(21,215円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月20日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 時価の算定方法
株式
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（株式関連）

（2024年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,392,277,500	-	1,362,500,000	29,777,500
	合計	1,392,277,500	-	1,362,500,000	29,777,500

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	9,335,751,492
コール・ローン	146,690,681
株式	324,708,857,180
投資証券	6,008,257,442
派生商品評価勘定	15,501,172
未収入金	14,921,504
未収配当金	354,541,940
未収利息	40
差入委託証拠金	3,503,731,067
流動資産合計	344,088,252,518
資産合計	344,088,252,518
負債の部	
流動負債	
未払金	6,405,460,173
未払解約金	110,277,000
流動負債合計	6,515,737,173
負債合計	6,515,737,173
純資産の部	
元本等	
元本	101,169,162,265
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	236,403,353,080
元本等合計	337,572,515,345
純資産合計	337,572,515,345
負債純資産合計	344,088,252,518

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	85,138,244,252円
期中追加設定元本額	34,820,188,626円
期中一部解約元本額	18,789,270,613円
期末元本額	101,169,162,265円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,644,555,511円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	8,079,853,255円
りそなラップ型ファンド(成長型)	8,190,261,609円
DCりそな グローバルバランス	54,209,473円
つみたてバランスファンド	3,231,409,000円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,805,506,288円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,505,653,124円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,075,231,263円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	555,854,653円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	392,177,366円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	232,511,486円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	589,226,444円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	102,076,426円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	256,624,957円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	278,192,951円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	38,076,724円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	3,737,310円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	3,286,695円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	19,698,706円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	10,012,035円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	22,532,723円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	3,364,537円
りそな先進国株式インデックス	202,727,116円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	431,686,762円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	396,682,229円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	36,863,390,825円
Smart-i 先進国株式インデックス	24,618,561,091円
Smart-i 8資産バランス 安定型	480,547,813円

Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,713,540,457円
Smart-i 8資産バランス 成長型	2,538,865,902円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	1,162,559,802円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	376,375,049円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	219,888,804円
Smart-i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	2,828,640円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	617,879,878円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	99,091,070円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	1,111,367,791円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	4,915,879円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	27,396,297円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	246,320,299円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	564,276,728円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	66,202,783円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	128,265,081円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	26,409,096円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	206,022,962円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	969,307,375円
2. 計算日における受益権の総数	101,169,162,265口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.3367円
(10,000口当たり純資産額)	(33,367円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	株式、新株予約権証券、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2024年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,862,197,078	-	6,877,655,130	15,458,052
	合計	6,862,197,078	-	6,877,655,130	15,458,052

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2024年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	31,584,000	-	31,627,120	43,120
	米ドル	31,584,000	-	31,627,120	43,120
合計		31,584,000	-	31,627,120	43,120

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2024年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,124,120,733
コール・ローン	11,815,970
株式	36,578,885,165
投資証券	35,558,472
派生商品評価勘定	15,660,367
未収入金	638,094
未収配当金	110,068,108
未収利息	3
差入委託証拠金	705,972,940
流動資産合計	38,582,719,852
資産合計	
38,582,719,852	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,491
未払金	35,746,665
未払解約金	2,300,000
流動負債合計	38,048,156
負債合計	
38,048,156	
純資産の部	
元本等	
元本	17,991,327,597
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	20,553,344,099
元本等合計	38,544,671,696
純資産合計	
38,544,671,696	
負債純資産合計	
38,582,719,852	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 6月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	17,018,218,864円
期中追加設定元本額	3,072,612,758円
期中一部解約元本額	2,099,504,025円
期末元本額	17,991,327,597円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	461,800,034円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,869,783,435円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,770,157,730円
DCりそな グローバルバランス	14,918,161円
つみたてバランスファンド	1,262,500,542円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	473,933,596円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	394,630,283円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	281,629,525円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	145,750,737円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	103,432,269円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	61,361,604円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	155,008,359円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	121,660,051円
九州SDGs・グローバルバランス	62,171,448円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	5,747,419円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	156,036,898円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	323,324,700円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	28,674,398円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	77,949,013円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	94,341,934円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,235,614円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	941,919円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	907,665円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	5,931,572円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	3,162,968円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	7,549,679円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	878,004円
りそな新興国株式インデックス	9,203,444円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	127,615,587円

F Wりそな新興国株式インデックスファンド	3,964,752,826円
Smart - i 新興国株式インデックス	3,342,685,617円
Smart - i 8 資産バランス 安定型	125,572,557円
Smart - i 8 資産バランス 安定成長型	447,224,230円
Smart - i 8 資産バランス 成長型	661,288,198円
Smart - i Select 全世界株式インデックス	217,945,659円
Smart - i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	70,661,325円
Smart - i DC 全世界株式インデックス	41,280,504円
Smart - i DC 全世界株式インデックス（除く日本）	532,411円
りそなV I グローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,320,313円
りそなV I グローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	8,174,974円
りそなV I グローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	85,650,395円
2. 計算日における受益権の総数	17,991,327,597口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1424円
(10,000口当たり純資産額)	(21,424円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引	（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2024年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,911,472,729	-	1,927,132,152	15,659,423
合計		1,911,472,729	-	1,927,132,152	15,659,423

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2024年 6月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				

の取引	買建	2,355,547	-	2,355,447	100
	米ドル	2,355,547	-	2,355,447	100
	売建	2,355,547	-	2,355,994	447
	インドネシアルピア	175,777	-	175,777	-
	オフショア人民元	2,179,770	-	2,180,217	447
	合計	4,711,094	-	4,711,441	547

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	394,257,107
投資証券	59,214,065,800
派生商品評価勘定	4,189,520
未収配当金	316,001,418
未収利息	108
差入委託証拠金	36,615,176
流動資産合計	59,965,129,129
資産合計	59,965,129,129
負債の部	
流動負債	
前受金	4,620,200
未払解約金	22,155,000
流動負債合計	26,775,200
負債合計	26,775,200
純資産の部	
元本等	
元本	42,993,853,327
剰余金	
剰余金又は欠損金()	16,944,500,602
元本等合計	59,938,353,929
純資産合計	59,938,353,929
負債純資産合計	59,965,129,129

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
--------------------	---

2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	32,572,311,608円
期中追加設定元本額	19,821,600,310円
期中一部解約元本額	9,400,058,591円
期末元本額	42,993,853,327円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	910,238,455円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,503,341,379円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,159,868,819円
DCりそな グローバルバランス	33,071,513円
つみたてバランスファンド	3,740,034,439円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	315,625,925円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	289,421,751円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	210,367,925円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	108,449,912円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	77,467,737円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	46,001,537円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	116,131,075円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	120,607,358円
九州SDGs・グローバルバランス	53,237,683円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	3,944,595,484円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	11,321,932円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	167,102,116円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	235,081,017円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	56,513,267円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	61,698,029円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	74,621,798円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	12,791,203円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	1,425,310円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	1,027,511円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	5,172,517円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	2,392,589円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	6,364,283円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	663,736円
りそなJリートインデックス(年1回決算型)	90,070,219円
りそなJリートインデックス(年4回決算型)	121,552,588円
FWりそな国内リートインデックスオープン	8,467,869,396円
FWりそな国内リートインデックスファンド	8,336,100,460円
Smart-i Jリートインデックス	3,611,343,815円
Smart-i 8資産バランス 安定型	89,891,299円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	325,827,097円
Smart-i 8資産バランス 成長型	490,841,513円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	5,346,977,744円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	200,824,043円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,602,937円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	9,213,780円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	28,991,249円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	14,996,694円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	19,231,749円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	253,651,586円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	130,958,734円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	417,538,437円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	502,595,243円

りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	199,419,155円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	68,719,289円
2. 計算日における受益権の総数	42,993,853,327口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3941円
(10,000口当たり純資産額)	(13,941円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(投資証券関連)

(2024年 6月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	659,678,480	-	663,868,000	4,189,520
	合計	659,678,480	-	663,868,000	4,189,520

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2024年 6月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	811,832,985
コール・ローン	29,151,688
株式	599,024,019
投資証券	74,678,013,574
未収入金	1,141,794
未収配当金	264,034,913
未収利息	7

2024年 6月20日現在

流動資産合計	76,383,198,980
資産合計	76,383,198,980
負債の部	
流動負債	
未払金	690,510,858
未払解約金	21,000,000
流動負債合計	711,510,858
負債合計	711,510,858
純資産の部	
元本等	
元本	42,928,612,911
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	32,743,075,211
元本等合計	75,671,688,122
純資産合計	75,671,688,122
負債純資産合計	76,383,198,980

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 6月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年12月21日
期首元本額	40,826,830,658円
期中追加設定元本額	11,711,333,526円
期中一部解約元本額	9,609,551,273円
期末元本額	42,928,612,911円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	949,539,059円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,582,891,875円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,803,512,030円
DCりそな グローバルバランス	28,122,269円
つみたてバランスファンド	1,487,931,640円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	548,059,349円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	464,186,442円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	335,921,569円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	173,444,985円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	123,088,822円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	73,026,087円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	184,524,204円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	216,133,951円
九州SDGs・グローバルバランス	93,349,762円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	11,819,367円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	205,725,433円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	285,491,946円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	58,948,471円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	68,367,239円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	98,261,099円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,850,481円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,267,538円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	1,630,399円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	8,198,407円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	3,798,542円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	10,093,449円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	1,050,513円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	14,233,353,423円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	13,377,364,260円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,247,574,927円
Smart-i 8資産バランス 安定型	148,836,353円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	527,080,901円
Smart-i 8資産バランス 成長型	794,661,337円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	150,711,177円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,713,813円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	5,408,172円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	90,693,258円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	12,630,065円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	31,625,868円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	313,347,367円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	169,377,062円
2. 計算日における受益権の総数	42,928,612,911口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7627円
(10,000口当たり純資産額)	(17,627円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2024年6月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2024年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	167	1,897,868
単位型株式投資信託	9	46,143
単位型公社債投資信託	11	21,325
合計	187	1,965,337

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	9,745,910	13,119,743
前払費用	323,722	370,082
未収入金	314	251
未収委託者報酬	948,037	1,130,264
未収運用受託報酬	2,750,484	3,192,978
未収投資助言報酬	479,787	528,962
流動資産計	14,248,255	18,342,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	11,556
器具備品	1	17,947
有形固定資産計	29,503	39,386
無形固定資産		
ソフトウェア	11,002	8,159
無形固定資産計	11,002	8,159
投資その他の資産		
投資有価証券	60,103	106,647
繰延税金資産	117,863	143,330
投資その他の資産計	177,967	249,977
固定資産計	218,474	297,523
資産合計	14,466,729	18,639,805

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	252,008	334,583
その他未払金	263,623	323,811
未払費用	111,825	120,123
未払法人税等	607,485	963,350
未払消費税等	99,188	192,864
預り金	2,245	3,404
賞与引当金	265,505	299,790
流動負債計	1,601,882	2,237,928
負債合計	1,601,882	2,237,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		

資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,375,212	14,907,622
利益剰余金計	11,375,212	14,907,622
株主資本計	12,865,212	16,397,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	4,254
評価・換算差額等計	364	4,254
純資産合計	12,864,847	16,401,876
負債・純資産合計	14,466,729	18,639,805

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,696,038	5,305,650
運用受託報酬	5,142,361	5,754,081
投資助言報酬	952,145	1,007,903
営業収益計	10,790,545	12,067,636
営業費用		
支払手数料	1,210,415	1,449,655
広告宣伝費	68,988	171,443
調査費		
調査費	1,772,867	2,013,532
委託調査費	148,470	119,505
委託計算費	300,448	276,698
事務委託費	26,903	39,175
営業雑経費		
印刷費	114,901	134,495
協会費	13,978	14,633
販売促進費	836	7,194
その他	70,972	90,318
営業費用計	3,728,783	4,316,653
一般管理費		
給料		
役員報酬	124,995	136,596
給料・手当	1,361,136	1,452,513
賞与	192,845	234,518
賞与引当金繰入額	265,505	299,790
旅費交通費	20,681	39,740
租税公課	85,343	95,998
不動産賃借料	113,302	124,318
固定資産減価償却費	13,938	17,438
諸経費	267,977	311,828
一般管理費計	2,445,724	2,712,744
営業利益	4,616,037	5,038,238
営業外収益		
受取利息	5,137	6,811
受取配当金	64	162
投資有価証券売却益	564	2,000
為替差益	-	50,481

雑収入	2,431	3,233
営業外収益計	8,198	62,688
営業外費用		
投資有価証券売却損	290	15
為替差損	64,517	-
雑損失	22	2,326
営業外費用計	64,829	2,341
経常利益	4,559,406	5,098,585
特別損失		
固定資産除去損	2,368	-
特別損失計	2,368	-
税引前当期純利益	4,557,038	5,098,585
法人税、住民税及び事業税	1,384,185	1,593,680
法人税等調整額	1,450	27,504
法人税等計	1,385,636	1,566,175
当期純利益	3,171,401	3,532,410

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,682	1,682	1,682
当期変動額合計	1,682	1,682	3,169,718
当期末残高	364	364	12,864,847

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410

当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
-------	-----------	---------	---------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	364	364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～15年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

投資運用業(投資信託委託業)

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業(投資一任業)

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	2,865千円	4,201千円
器具備品	40,455千円	52,832千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
-------	-----	----	----	-----

普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000
---------	-----------	---	---	-----------

2. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額
該当事項はありません。

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。
2024年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,766	446.01	利益剰余金	2024年3月31日	2024年5月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針
資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	-
資産計	60,103	60,103	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	34,625	1,996	-
合計	-	34,625	1,996	-

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	-
資産計	106,647	106,647	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)

投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	68,696	6,973	3,974
合計	-	68,696	6,973	3,974

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	60,103	-	60,103
資産計	-	60,103	-	60,103

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	106,647	-	106,647
資産計	-	106,647	-	106,647

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	29,229	26,990	2,239	
小計	29,229	26,990	2,239	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	30,874	33,639	2,764
	小計	30,874	33,639	2,764
合計		60,103	60,629	525

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	50,401	41,986	8,415	
小計	50,401	41,986	8,415	
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	56,245	58,529	2,283
	小計	56,245	58,529	2,283
合計		106,647	100,515	6,132

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,271千円	91,795千円
未払事業所税	1,628千円	1,738千円
未払事業税	31,451千円	47,887千円
未確定債務	961千円	769千円
減価償却超過額	2,390千円	3,016千円
その他有価証券評価差額金	846千円	699千円
繰延税金資産小計	118,549千円	145,906千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	118,549千円	145,906千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	685千円	2,576千円
繰延税金負債合計	685千円	2,576千円
繰延税金資産の純額	117,863千円	143,330千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41%

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務		投資信託の販売委託投資助言	運用受託報酬 (注1)	4,790,900	未収運用受託報酬	2,557,553

親会社 の子会社				-	投資一任	投資助言 報酬 (注2)	754,781	未収投資 助言報酬	410,936
						支払手数料 (注3)	801,950	未払 手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注2)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払 手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,248円70銭	4,141円89銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	800円86銭	892円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,171,401	3,532,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,171,401	3,532,410
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標2%）の2023年12月21日から2024年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）の2024年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月21日から2024年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標3%）の2023年12月21日から2024年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）の2024年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月21日から2024年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月5日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標4%）の2023年12月21日から2024年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）の2024年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月21日から2024年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月5日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標5%）の2023年12月21日から2024年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）の2024年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月21日から2024年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月5日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標6%）の2023年12月21日から2024年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）の2024年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月21日から2024年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。